

提言

再び高校歴史教育のあり方について



平成26年（2014年）6月13日

日本学術会議

史学委員会

高校歴史教育に関する分科会

この提言は、日本学術会議史学委員会高校歴史教育に関する分科会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議史学委員会高校歴史教育に関する分科会

委員長	久保 亨	(第一部会員)	信州大学人文学部教授
副委員長	三谷 博	(連携会員)	東京大学大学院総合文化研究科教授
幹 事	近藤 孝弘	(連携会員)	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
	木村 茂光	(第一部会員)	帝京大学文学部教授
	高埜 利彦	(第一部会員)	学習院大学文学部教授
	池 享	(連携会員)	一橋大学大学院社会学研究科教授
	小佐野重利	(連携会員)	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	君島 和彦	(連携会員)	東京学芸大学名誉教授
	小谷 汪之	(連携会員)	東京都立大学名誉教授
	中野 聡	(連携会員)	一橋大学大学院社会学研究科教授
	永原 陽子	(連携会員)	京都大学文学研究科教授
	古田 元夫	(連携会員)	東京大学大学院総合文化研究科教授
	桃木 至朗	(連携会員)	大阪大学大学院文学研究科教授
	矢野 道雄	(連携会員)	京都産業大学文化学部教授
	油井 大三郎	(特任連携会員)	東京女子大学教授

提言及び参考資料の作成にあたり、以下の方に御協力いただきました。

厚海 啓子

日本橋女学館高等学校教諭

本件の作成に当たっては、以下の職員が事務を担当した。

事務局	中澤 貴生	参事官 (審議第一担当)
	渡邊 浩充	参事官 (審議第一担当) 付参事官補佐
	石部 康子	参事官 (審議第一担当) 付専門職

要 旨

1 作成の背景

高校歴史教育のあり方が国民的な関心事になり、第 21 期日本学術会議の提言「新しい高校地理・歴史教育の創造——グローバル化に対応した時空間認識の育成——」（2011 年 8 月 3 日）も大きな反響を呼んだ。

その後の事態の展開を踏まえ、上記提言が示した方向性、すなわち高校地理歴史科教育の中に「歴史基礎」科目を新設する重要性を改めて強調し、その具体的な試案を提示するとともに、「世界史」科目・「日本史」科目改編の方向性をさらに明瞭に示すため、今回の提言を行う。

2 現状及び問題点

高校歴史教育における「世界史」教育の重要性が指摘される一方、一部には「日本史」必修化の主張も出現している。

しかし「世界史」か「日本史」かの二者択一ではなく、グローバルな視野の中で、現代世界とその中における日本の過去と現在、そして未来を主体的・総合的に考えることを可能にする歴史認識を培う高校教育こそが、現在の日本にとって肝要になっている。

3 提言等の内容

(1) 高校歴史教育に求められるもの

- ① 人類史的、全地球的な歴史像の形成をめざし、従来の「日本史」・「世界史」を統合する「歴史基礎」科目を新設することが、適切な選択である。世界各地の人々から信頼され、その協力を得られるような資質を習得する歴史教育をめざし、世界各地の歴史の基礎的事実を認識すること、そして日本の歴史の要点を人類史全体の中に位置づけ、その意味を説明できるようになることが必要である。
- ② 従来の「日本史」科目と「世界史」科目を新たな選択科目に改編し、幅と深みを備えた歴史教育をめざすことも重要である。そのため、まず第 1 に、授業の内容を暗記中心の知識伝達型から生徒の学習意欲を喚起する思考力育成型へと転換すること、第 2 に、「日本史」科目においては世界との関連を強く意識し、「世界史」科目においては日本の位置を常に念頭に置きつつ学ぶこと、そして第 3 に、教科書の記述に当たって使用する歴史用語の数を制限（たとえば、二千数百語以内）するガイドラインを作成することが重要である。
- ③ 考える力を培う、より質の高い歴史教育をめざし、「歴史基礎」の教育方法を探求する必要がある。高校の歴史教育は、大多数の国民が主権者そして人類の一員としての役割を果たす力や、さまざまな文化や価値観を持つ人々と協力・共生する力を身につける最終段階に位置している。そのため、日本史と世界史を統合して新設される「歴史基礎」科目は、近現代のアジア太平洋史に重点を置き、方法的には、教

員による講義中心の授業形態から、生徒が課題に取り組みながら学習を進める形に歴史教育像の転換を図る必要がある。教育方法の改善は、「日本史」と「世界史」という従来の B 科目にも共通する課題だが、必修科目として想定される「歴史基礎」には特に強く求められる。

特に上記①・③に関わる「歴史基礎」科目の構成原則と大枠の試案をまとめ、提言する。

(2) 「歴史基礎」科目の構成原則

- ① 歴史の理解を深めることを主眼とする。
- ② 日本史と世界史を統合する。
- ③ グローバル・ヒストリーをめぐる近年の成果を生かす。
- ④ 日本と近隣諸国を重視する。
- ⑤ 歴史における長期・広域問題を考えるように促す。
- ⑥ 教育の方法としては、Q&A 方式を重視する。

(3) 「歴史基礎」科目カリキュラムの試案

以下の6つの部分から構成されるカリキュラム試案を提示する。ただし、これはあくまで試案の提示に過ぎず、今後、さまざまな場で議論を深めていくことが期待される。

- 第1部 導入
- 第2部 近代以前の世界
- 第3部 グローバル化の加速
- 第4部 近代化と帝国主義の時代
- 第5部 脱植民地化、冷戦、経済発展の時代
- 第6部 展望

目 次

1	はじめに	1
2	前期の提言とその社会的反響	2
3	高校歴史教育に求められるもの	4
(1)	人類史的、全地球的な歴史像の形成 ——従来の「日本史」・「世界史」を統合する「歴史基礎」新設の必要性について——	4
(2)	幅と深みを備えた歴史教育の重要性 ——新たな選択科目「日本史」及び「世界史」について——	5
(3)	より質の高い歴史教育の重要性 ——「歴史基礎」の教育方法と目指す学力——	5
4	「歴史基礎」の具体的な内容	7
(1)	「歴史基礎」の構成原則	7
①	歴史の理解を深めることを主眼とする	
②	日本史と世界史を統合する	
③	グローバル・ヒストリーをめぐる近年の成果を生かす	
④	日本と近隣諸国を重視する	
⑤	歴史における長期・広域問題を考えるように促す	
⑥	教育の方法としては、Q&A方式を重視する	
(2)	カリキュラムの試案	8
5	提言	10
<参考資料1>	高校歴史教育に関する分科会審議経過	11
<参考資料2>	「歴史基礎」科目カリキュラム試案	12

1 はじめに

次代を担う若者たちの歴史認識を育む上で高校における歴史教育が極めて重要な意味をもつことは、言をまたない。日本の高校生は、1994年度から現在まで、「世界史」科目が必修という条件の下で地理歴史科を学んできた。しかし、「世界史」科目を敬遠する傾向が強い一方、大学入試には不利だとする顧慮などが影響し、「世界史」科目を履修させずに済ませるような事態も発覚し、国民の歴史認識に大きな歪みが生じるとして、2006年には深刻な社会問題となった。そこで第20期・第21期の日本学術会議は、この問題に関する調査と討論を重ね、2011年に提言「新しい高校地理・歴史教育の創造——グローバル化に対応した時空間認識の育成——」（2011年8月3日）をまとめ公表した。それを踏まえ、第22期日本学術会議の史学委員会は、高校歴史教育のあり方が国民的な関心事になっている現状と上記提言がさまざまな社会的反響を呼んだ経緯を考慮し、「高校の歴史教育に関する分科会」を設置し、審議を重ねてきた。その内容に基づき、現在、高校歴史教育に求められる内容を改めて明確にするとともに、それを実現するための具体的な施策を提言する。

2 前期の提言とその社会的反響

2006年秋にいわゆる「世界史未履修」問題が発覚し、「世界史を学ばぬ高校生」や「世界史を教えない高校」が生まれていることが大きな問題となった。それを受け2007年4月7日、日本学術会議は「高校地理歴史科教育に関する分科会」を、心理学・教育学委員会、史学委員会、地域研究委員会の3つの分野別委員会の合同分科会として設置することを決め、22回の分科会審議と2回の公開シンポジウムを基礎に、提言「新しい高校地理・歴史教育の創造——グローバル化に対応した時空間認識の育成——」（2011年8月3日）をまとめ、発表した。

「世界史」未履修問題の発覚以降、改めて「世界史」教育の重要性が指摘される一方、高校歴史教育においては「日本史」を必修にすべきだという主張が出されることもあった。たとえば、中央教育審議会教育課程部会 高等学校地理歴史・公民専門部会の2007年秋の議論では、「日本史」も必修にすべきだという意見が出され、東京都や神奈川県では、実質的に「日本史」も必修化するような措置が講じられた。しかし、小・中学校における現行の歴史教育は、日本の歴史を中心とした内容になっており、もし高校でも現行の「日本史」科目だけを必修化するならば、現行の高校「世界史」に盛り込まれた内容を学ぶ機会を全く失う高校生が出てくる恐れがある。これは、現代の世界をグローバルかつ歴史的に認識する力を培う歴史教育の流れに逆行し、それを大きく損なうものにならざるを得ない。

また現在、高校で「世界史」科目が必修であるにもかかわらず、大学入試センター試験で「世界史」を選択する受験生は「日本史」より相当に少ない状況が続いている。この上、もし高校で「世界史」を必修とせず「日本史」のみを必修にするならば、「世界史」履修者が激減することが予想される。その場合には、グローバル化に対応する有為の人材を日本で養成する事業は、きわめて大きな困難に直面することになるだろう。

今、肝要なことは、「世界史」か「日本史」か、という二者択一ではなく、グローバルな視野の中で、現代世界とそこにおける日本の過去と現在、そして未来を主体的総合的に考えることのできる歴史認識を培うことである。そうした観点に立って、学術会議の前期の提言は、従来の「世界史」科目と「日本史」科目を総合した新たな歴史科目を創設し、それを高校の社会科教育の中における必修科目として位置づけることを提起するとともに、その科目を「歴史基礎」と名づけた。地理教育についても「地理基礎」の創設を提起し、全体として地理歴史科教育の従来からの時間数を維持し、高校生に新たな負担増が生じない配慮を加えている。提言はまた、「日本史B」及び「世界史B」など既存の科目における学習内容を精選し、過去を通じて未来を考えるという歴史教育本来の姿を取り戻す重要性も強調した。提言では、「地歴基礎」の可能性も次善策として提案したが、この案は、必修単位数の増加を防ぐ利点があるものの、早期に実施するにあたっては教科書作成や高校現場での困難がある。それ故、今回の提言では「歴史基礎」案に集中して検討することとした。

2011年夏の提言に対し、歴史学関係の諸学会が注目しただけではなく、国民世論の動向を反映するメディアも強い関心を示した。前者についていえば、『歴史学研究』第899号

(2012年)、『歴史評論』第749号(2012年)などが特集を組み、関連する諸論稿を掲載した。また後者についていえば、2012年10月8日付『朝日新聞』の社説「歴史教育 世界の中の日本を学ぶ」では、「近現代と東アジアを中心に世界の中の日本を学ぶ。そんな歴史教育に見直してはどうか。」と提言に賛意を表した。また、同年11月25日付『日本経済新聞』の社説「『近現代』軸に開かれた歴史教育を」では、「東アジアを中心に近現代を軸にした歴史を学ぶという基本的な方向は十分検討に値する」としている。さらに、『朝日新聞』は、2014年1月30日の社説で、日本史のみの必須化に代わる案として「歴史基礎」の必修案を推奨した。

また文部科学省などにおいても、中央教育審議会の部会で審議が重ねられる一方、研究開発校制度に基づき日本橋女学館高校、神戸大学附属中等教育学校などで「歴史基礎」の内容と方法に関する検討が進められている。

以上のように世界史と日本史の統合をめざす議論が進んできているにもかかわらず、そうした潮流を顧みず「日本史」科目の必修化のみを求める主張が、最近、一部に見られるようになった。そこで、改めて高校の歴史教育に求められるものを明確にし、「歴史基礎」の基本的な方向性を提示することにしたい。

3 高校歴史教育に求められるもの

(1) 人類史的、全地球的な歴史像の形成

——従来の「日本史」・「世界史」を統合する「歴史基礎」新設の必要性について——

今後の日本の公教育では、小学校から外国語教育を始めるように、若い世代に世界で活躍するために必要な基礎的素養を与えることが必須の課題となっている。世界各地の人々から信頼され、その協力を引き出しうるような資質を習得してもらうには、どのような教育をすべきだろうか。歴史の分野でこれを促すには、1) 世界各地の史実について基礎的な事実を弁えているようにすること、および2) 日本の歴史の要点を人類史全体の中に位置づけ、その意味を説明できるようになっておくことが必要である。

第1点は外国人との対話の糸口とし、親しみを持ってもらうのに頗る有用である。今日の日本の「世界史」教育はカバーする地域に偏りがなく、その点でも現代世界で最も進んだものに属している。

第2点は日本人への信頼感を醸成するために必須である。それには、日本の歴史の特徴を適切な形で伝えると同時に、問題の所在もわきまえておくことが必要である。今日、外国で学ぶ日本人留学生は、留学先の学校で近隣諸国からの留学生と共に学び、その中でしばしば近代に日本と近隣との間に生じた問題を質されることがある。その際、近隣からの留学生が詳細な知識を持っているのに対し、日本人の留学生はほとんど無知に近く、その意味も把握できていないため、一方的な非難にさらされることが多い。当人が傷つくだけでなく、周りで聴いている第三者にも良い印象を与えないことがしばしばである。

こうした事態を克服し、日本人への信頼感を獲得するには、日本の歴史教育で次のような配慮が必要である。1) 問題が生じた時代からすでに半世紀以上が経っている事実注意到を促し、過去を過去として冷静に考えるように誘うこと。2) 生徒たちが歴史を学ぶ意欲を高めるように、まず日本史上の達成、例えば立憲政治の導入などを周知し、その上で近代における近隣侵略などの問題点を正確に教えること。そうするならば、世界からの問いかけにも堂々と答えられるようになることが期待される。

今回、日本学術会議史学委員会が提言する「歴史基礎」は、以上のような狙いのもとに構成される。その骨子は、1) 日本史と世界史を統合し、2) 「なぜ、どうして」という問いに答えられるように、取り上げる史実を精選し、そのために、3) 人類史上の長期間問題と近代のアジア太平洋史に重点を置くことである。

世界で活躍する人材が自国の歴史をわきまえておくことは重要であるが、それだけでは外国人の日本への関心と共感を引き出すには足りない。まず相手国の歴史を引き合いに外国人との共通基盤を探り出す努力をすると、初めて日本への関心と理解を誘う可能性が開けてくる。それは日本人自身が自国史をより深く理解するにも有用な手続きである。他方、世界の歴史の理解にも日本の歴史は必要である。従来の「世界史」は、その時間軸の長さが「日本史」と異なるせいもあって、日本に関わる記述が希薄であった。日本を世界にどう位置づけて理解するかという問題設定は、生徒たちの歴史への関心を

より生き生きとした積極的なものに変えてゆくことができるだろう。日本史と世界史の統合は、これからの高校歴史教育にとって不可欠のことと思われる。

(2) 幅と深みを備えた歴史教育の重要性

——新たな選択科目「日本史」及び「世界史」について——

以上に述べたような「歴史基礎」を学んだ高校生が、さらに幅と深みを備えた歴史を学ぼうとする場合、現在、高校で実施されている「日本史 B」と「世界史 B」の内容を抜本的に改めた新しい選択科目「日本史」と「世界史」を用意し、彼らの期待に応じていくことが求められる。なお「歴史基礎」を必修科目として新設することに伴い、従来の「日本史 A」と「世界史 A」は廃止される。

新たな選択科目としての「日本史」と「世界史」を編成するに当たっては、特に留意すべきことがいくつかある。

まず第 1 に重視されるべき点は、「歴史基礎」の場合と同様に、授業の内容を知識伝達型から生徒の学習意欲を喚起する思考力育成型へと転換することである。そして、個別の知識の暗記でなく、「なぜ、どうして、このようなことが起きたのか」、「それは当事者それぞれについて、どんな意味を持っていたか」をつねに問い、説明できるように、生徒を導くように努めることが求められる。「日本史」と「世界史」は、生徒が大学に進学して関連する諸分野を学ぶ際にも役立つはずであるが、その知識を有効に使えるようにするには、高等学校で、つねに「なぜ、どうして」を問い、答える経験を涵養することが必須である。

第 2 に、いずれの科目についてもグローバルな視野の中で日本を捉える認識を深めることができるものにしなければならない。そのため、「日本史」科目においては、世界との関連を強く意識し、「世界史」科目においては、日本の位置を常に念頭に置きつつ学ぶことが目指されなければならない。

そして第 3 に、教科書の記述に当たって使用する歴史用語の数を制限（たとえば、二千数百語以内）するガイドラインを作成することが重要である。また、高校教育に大きな影響を及ぼす大学入試についても、そうしたガイドラインの範囲で出題が行われるように関係各方面に働きかける必要がある。現行の B 科目の用語が教科書改訂の度に増加し、大学入試で些末な用語まで出題する傾向が続いているため、高校では思考力育成型の授業を行う余裕がない状態が慢性化している。もちろんこのように歴史用語を限定するガイドラインの作成は、暗記中心ではなく、考える歴史教育に転換するための一つの方策であって、高校と大学の教員を中心とする話し合いにもとづいて行われるべきであり、教科書の記述内容に対して規制を加えるようなものであってはならない。

(3) より質の高い歴史教育の重要性——「歴史基礎」の教育方法と目指す学力——

高校における歴史科目の教育課程を検討するに際しては、日本の教育システム全体の中で高校が果たすべき役割と今日の高校の実態を踏まえつつ、各科目が十分な学問的基礎の上に成立するよう留意する必要がある。特に歴史学研究との緊密な結びつきは、

日々の授業をいわゆる知識伝達型から生徒の学習意欲を喚起する思考力育成型へと転換する上で重要な意味を持っている。

今回の提言では、地理歴史科を従来の「世界史 A・B」（選択必修）、「日本史 A・B」、「地理 A・B」という 6 科目体制から、「歴史基礎」（2 単位必修）、「地理基礎」（2 単位必修）、「世界史」、「日本史」、「地理」という 5 科目体制に再編することを提案する。今日、グローバル化と知識基盤社会の進展は、現代に生きる市民に対して従来よりも質的に高度な歴史の学力を要求している。上記の原則的認識のもとで、このような今日的な状況に対応する高校歴史教育の姿を追求した結果、今回の提言に至った。

すなわち大学進学率が短大まで含めても 50%程度にすぎず、他方、高校進学率は 98% にのぼっている現状を考慮すると、高度な歴史学力を培うという要求がなによりも高校教育に向けられているのは間違いない。高校の歴史教育は、事実上、すべての生徒に対し、主権者そして人類の一員としての役割を果たす力や、さまざまな文化や価値観を持つ人々と協力・共生する力を育成する最終段階に位置している。ここから、日本史と世界史を統合した「歴史基礎」を必修科目として設置することが提案されることになる。

ここで言う基礎とは、私たちが世界を歴史的に捉え、そこに積極的に参加することを可能とする、誰もが身につけるべき基本的な知識と技能を指す。それは特に、卒業後すぐに社会に出る生徒や大学の自然科学系分野に進む生徒に対し、生涯にわたって歴史を自発的に学び、市民生活の中で活用する能力と習慣の獲得を促すと同時に、人文社会科学系分野に進む生徒に対しても、世界史あるいは日本史に偏らない知識と歴史的に思考する技能の習得により、専門分野におけるより有効な学習のための基盤を用意するものである。

新科目は、内容的には、これからの日本に生きる市民として必要な歴史認識を学び身につけるといふ観点から、近現代のアジア太平洋史に重点を置き、方法的には、教員による講義中心の授業形態から、生徒が課題に取り組みながら学習を進める形に歴史教育像の転換を図る必要がある。教育方法の改善は、「世界史」と「日本史」という従来の B 科目にも共通する課題だが、必修科目として想定される「歴史基礎」には特に強く求められる。

具体的には、教員の指導のもとで平易な課題を設定して資料の収集・分析・発表・討論を行うなどの学習を取り入れ、歴史の基礎的な概念の習得に加えて、限られた資料をそれぞれの性格を踏まえて解釈し、そこから学問的に妥当な判断を導くといった歴史学の基礎的なディシプリンの獲得を図ることが目指される。すなわち活動的な授業において、生徒は、単に感じたことや思ったことを表現するのではなく、根拠にもとづいて思考し、論じることを学ばなければならない。そして、こうした質の高い教育を実現するためには、授業を支援する優れた教材の準備に加え、より高度な歴史学の専門性を備えた教員を養成し、また現職教員に対して十分な研修の機会を用意することが必要である。

4 「歴史基礎」の具体的な内容

2011年8月3日に日本学術会議の高校地理歴史科教育に関する分科会が行った提言「新しい高校地理・歴史教育の創造ーグローバル化に対応した時空間認識の育成ー」の付録には、必修科目として「地理基礎」「歴史基礎」各2単位の 신설を提言し、「歴史基礎」としては、世界史の中に日本史を組み込んだ「時系列型＋主題学習型」のA案、それを近現代史に集中して実現するB案、および地理と歴史の統合を重視した「主題学習型」のC案の三種が盛り込まれていた。

今期の史学委員会に設けられた「高校歴史教育に関する分科会」では、「歴史基礎」の具体化について討議を経た末、前期の提言に盛り込まれたB案から出発して、これに世界史的な長期間問題を組み込む形のカリキュラムを提案する。その理由は次に詳記する。基本的には、1) 限られた時間で生徒に歴史を理解させるには取り上げる事項を精選する必要がある、かつ2) 東日本大震災の経験に鑑みて、近現代史を超える長期的事象への理解が次世代には必須と判断するからである。

(1) 歴史基礎の構成原則

① 歴史の理解を深めることを主眼とする

今までの教育は「何が起きたか。どういう社会だったか」を記憶させることを主としたが、それよりは、「なぜそうしたのか。どうしてそうだったのか」という問いを立て、解答を試みる方が、より深い理解を導くには有効である。そのためには、授業時間の制約を考えると、取り上げる事象や事件を絞らざるを得ない。次世代に必要な基礎知識としては、現代日本を理解するのに必要な日本を含むアジア太平洋の近現代史、および地震・火山活動、気候変動、移住・交易・征服・宗教など、広域かつ長期の事象が考えられる。

② 日本史と世界史を統合する

今日まで二者は別々の科目として教えられてきたが、日本と世界を別の歴史として教えるならば、グローバル化が不可逆に進行する世界で生きてゆかねばならない次世代を著しい不利な立場に置くことになる。彼らの世界での活躍のためには、日本の歴史についてその要点を深く理解し、同時にその世界との関連を弃えておくことが必須と思われる。

③ グローバル・ヒストリーをめぐる近年の成果を生かす

各国・各地域の内情の取り扱いは最小限に抑え、その間の連関、外交関係・貿易・移民・感染症や思想の伝播などを重視する。例えばイギリスは、技術への科学の結合・世界貿易・軍事覇権という観点、アメリカ合衆国は最初にリベラル・デモクラシーを実現した大規模社会という観点から専ら取り上げる。ただし、この原則には次項④で述べるような例外を設ける。

④ 日本と近隣諸国を重視する

日本とアジア太平洋諸国、とくに韓国・北朝鮮・中国などについては、各社会の内情に立ち入って解説する。東アジア諸国は現在、歴史認識をめぐる紛争を抱えているが、それは多分に、そのいずれの社会もが、隣国について無知に近いことに起因する。現在の科目「世界史 A・B」は、西洋の歴史を偏重し、隣国の歴史を軽視するという世界の一般的傾向をかなり免れているが、自国史と隣国の関係はさらに重視すべきものと思われる。

⑤ 歴史における長期・広域問題を考えるように促す

歴史で学ぶべきことには、環境、資源、気候変動のように、人類全体が国境を越えて共同対処せねばならない問題が含まれ、感染症のように、今すぐ直面しかねない緊急の問題もある。地震や噴火などの地殻変動も重要である。自然科学など隣接分野の成果を吸収し、かつ「日本史」の枠を越えて、世界や広い地域での相互学習や相互援助の必要性を理解することは、次世代必須の教養と思われる。

⑥ 教育の方法としては、Q&A 方式を重視する

学ぶべき課題は一つ 4 時間にわたって取り上げるので、全体の授業回数を 64 時間と考えると（公式には 72 時間だが、試験や行事が入るため、これでもぎりぎりである）、学ぶべき課題として、16 の課題を設けうることになる。Q&A を重視すると、デジタル・アーカイブなど、調べ学習のためにさまざまな手がかりを与えることが必要となる。

(2) カリキュラムの試案

カリキュラムの試案として、参考資料 2 に示すような案を例示する。これは、前期の提言で示した 3 つのカリキュラム案を踏まえ、1 つに統合した試案であるが、これを唯一最上のものとするわけではなく、あくまで現時点における 1 つの試案として示すものに過ぎず、今後、さまざまな場で議論を深めていくことが期待される。

カリキュラム試案は、全体として、以下に示す 6 部から構成され、最初の「導入」と最後の「展望」を除く第 2 部から第 5 部までは、ほぼ大きな時代区分に沿ったものとなっている。第 2 部から第 5 部には、3 つないし 4 つの課題が含まれており、1 つの課題の中には数個の「問い」が立てられている。これらは取り上げるべき内容を示すためであって、それぞれが授業の 1 時間に対応するとは限らない。例えば、冒頭の第 1 部では 4 つの問いを立てているが、これは授業 1 時間で有機的に取り上げるのが望ましい。逆に、1 つの課題の中に前後と異質な問いを設けている箇所もある。

第 1 部 導入 （1 課題）

第 2 部 近代以前の世界 （3 課題）

- 第3部 グローバル化の加速 (3課題)
- 第4部 近代化と帝国主義の時代 (4課題)
- 第5部 脱植民地化、冷戦、経済発展の時代 (4課題)
- 第6部 展望 (1課題)

これらの詳細な内容は参考資料2に記した。

5 提言

グローバルな視野の中で、現代世界とその中における日本の過去と現在、そして未来を主体的・総合的に考えることのできる歴史認識が必要とされている。それを培う高校歴史教育は、新たな必修科目として「歴史基礎」科目を創設することを軸に編成されるべきであり、かかる「歴史基礎」科目の構成原則と大枠として、以下の諸点を提言する。

(1) 高校歴史教育に求められるもの

- ① 人類史的、全地球的な歴史像の形成をめざし、従来の「日本史」・「世界史」を統合する「歴史基礎」科目を新設し、必修科目にすることが、適切な選択である。
- ② 上記の方策に並行して、従来の「日本史」科目と「世界史」科目とを新たな選択科目に改編し、幅と深みを備えた歴史教育をめざすことも重要である。
- ③ 考える力を培う、より質の高い歴史教育をめざし、「歴史基礎」の教育方法を探求する必要がある。

上記の①と③に関わる「歴史基礎」科目の構成原則を以下に提示するとともに、参考資料2のような「歴史基礎」科目カリキュラム試案を提示する。カリキュラム試案は、あくまで現時点における1つの試案として示すものに過ぎず、今後、さまざまな場で議論を深めていくことが期待される。

(2) 「歴史基礎」科目の構成原則

- ① 歴史の理解を深めることを主眼とする。
- ② 日本史と世界史を統合する。
- ③ グローバル・ヒストリーをめぐる近年の成果を生かす。
- ④ 日本と近隣諸国を重視する。
- ⑤ 歴史における長期・広域問題を考えるように促す。
- ⑥ 教育の方法としては、Q&A方式を重視する。

<参考資料 1> 高校歴史教育に関する分科会審議経過

平成 23 年

- 11 月 16 日 日本学術会議幹事会（第 140 回）
高校歴史教育に関する分科会設置、委員決定
- 12 月 26 日 高校歴史教育に関する分科会（第 1 回）
発足会合、今後の進め方について

平成 24 年

- 1 月 26 日 高校歴史教育に関する分科会（第 2 回）
審議方針と補充メンバーの確定
- 5 月 8 日 高校歴史教育に関する分科会（第 3 回）
桃木至朗「歴史基礎案の検討 世界史の全体像を大学で教える試み」
- 10 月 27 日 高校歴史教育に関する分科会（第 4 回）
三谷博「『歴史基礎』B 案(近現代史集中案)の改訂について」

平成 25 年

- 3 月 11 日 高校歴史教育に関する分科会（第 5 回）
池享「『歴史基礎』構想案（A）について」
- 6 月 8 日 高校歴史教育に関する分科会（第 6 回）
厚海啓子（日本橋女学館高等学校教諭）「歴史基礎の試行」
油井大三郎「『歴史基礎』の実験と用語限定のガイドラインについて」

平成 26 年

- 2 月 13 日 高校歴史教育に関する分科会（第 7 回）
提言案について、「高校地理歴史教育に関するシンポジウム」について

- 5 月 30 日 日本学術会議幹事会（第 193 回）
提言「再び高校歴史教育のあり方について」について承認

<参考資料2> 「歴史基礎」科目カリキュラム試案

第1部 導入 (1 課題)

基本課題：私たちはどんな場所に住んでいるのだろうか。

問い：東日本大地震で亡くなった人はどれくらいいたのだろうか。

問い：この百年の日本で1000人以上死者が出た地震はどれほど発生したのだろうか。

参考 http://earthquake.usgs.gov/earthquakes/world/historical_country.php#japan

問い：この百年の世界で、マグニチュード8以上の地震は、どこで、いつ発生したのだろうか。

参考 http://earthquake.usgs.gov/earthquakes/eqarchives/year/mag8/magnitude8_1900_date.php

問い：富士山は、いつ、どれくらいの回数、噴火したことがあるのだろうか。

第2部 近代以前の世界 (3 課題)

第1課題：いま生きている人類はどのようにして誕生したのだろうか。(人類の一様性)

問い：いま生きている人類は、いつ、どこで誕生したのだろうか。

問い：現生人類は、いつ、どのようにして、地球上に拡がっていったのだろうか。

問い：そのとき、他の動物にはどんなことが起きたのだろうか。(絶滅・家畜化)

問い：人類が多種類の言語を使うようになったのはなぜだろうか。

参考 John & William McNeill, *The Human Web*, W.W. Norton & Company, 2003

第2課題：近代以前の世界で、人類はどのように結びついていたのだろうか。

問い：遠い地域に住む人々は、どんなモノを交換していたのだろうか。(感染症も)

問い：世界に広まった宗教にはどんなものがあったのだろうか。

問い：世界の広い地域を征服した人にはどんな人がいたのだろうか。

問い：それぞれの地域に住む人は世界のつながりをどう意識していたのだろうか。

第3課題：近代直前の世界にはどんな文明があったのだろうか。

問い：東アジアにはどのような文明があったのだろうか。

問い：東アジア以外のユーラシア大陸にはどんな文明があったのだろうか。

問い：アフリカ大陸やアメリカ大陸にはどんな文明があったのだろうか。

特別な問い：日本・中国・イギリスの家族はどんな特徴を持っていたのだろうか。

第3部 グローバル化の加速 (3 課題)

第1課題：科学が技術に結びついたとき、人類にはどんな変化が生まれたのだろうか

問い：18世紀までの人類が使っていた技術をいくつかあげなさい。(料理・・)

問い：17世紀の西洋に起きた「科学革命」とはどんなものだったのだろうか。

問い：19世紀に誕生した科学を基礎とする技術をいくつかあげなさい。(電気・・)

問い：19世紀に加速したグローバル化はどんな技術に基づいていたのだろうか。

第2課題：アメリカとフランスの革命により、どんな政治の仕組みが生まれたのだろうか。

問い：18世紀の末に北アメリカに生まれた政治はどんな点で新しかったのだろうか。

問い：フランス革命では何が変わったのだろうか。

問い：世界の他の地域にフランス革命はどんな影響を与えたのだろうか。

第3課題：アジアの人々は西洋の動きにどう対応したのだろうか。

問い：西洋人が現れたとき、「中東」の人々はどんな経験をしたのだろうか。

問い：同じく、インドの人々は？

問い：同じく、中国や朝鮮の人々は？

特別な問い：海上交通により拡がった感染症にはどんなものがあったのだろうか。

第4部 近代化と帝国主義の時代 (4 課題)

第1課題：日本はどのように近代化を始めたのだろうか。

問い：ペリーの来た日本にはどんな政治の仕組み・経済・文化があったのだろうか。

問い：明治維新により日本はどのように変化したのだろうか。

(例えば、1853年と1890年を比べてみる)

問い：日本人は西洋文明と伝統をどのように結びつけたのだろうか。

第2 課題：日本は維新の後、隣国との関係をどのように結び直したのだろうか。

問い：琉球や蝦夷地の人々にはどんなことが起きたのだろうか。

問い：日本は朝鮮や中国との関係をどのように変えたのだろうか。

問い：日清戦争の後、中国や朝鮮の人々にはどんなことが起きたのだろうか。

(日本の植民帝国化 ナショナリズムと民主化の始まり)

問い：日露戦争の後、日本と朝鮮の関係はどう変わったのだろうか。

第3 課題：西洋諸国が帝国主義的競争を始めたとき、世界に何が起きたのだろうか。

問い：「中東」やアフリカの人々には何が起きたのだろうか。

問い：第一次世界大戦はどんな点で「新しい戦争」だったのだろうか。

問い：第一次世界大戦の結果、西洋や他の地域の人々に何が起きたのだろうか。

(ロシア革命も入るが、詳しくは後に譲る)

第4 課題：日本が近隣への再拡張を始めた時、アジア太平洋地域に何が起きたのだろうか。

問い：1930年代の初めの日本はどんな状態だったのだろうか。

問い：日本の軍部はどのようにして権力を握ったのだろうか。

問い：日本軍の侵略に対し、中国人はどのように対応したのだろうか。

問い：日本はどのようにして欧米とも戦争を始めたのだろうか。

第5部 脱植民地化、冷戦、経済発展 (4 課題)

第1 課題：大日本帝国が崩壊した後、東アジアの人々にはどんなことが起きたのだろうか。

問い：独立後の韓国・朝鮮はなぜ二つに分かれたのだろうか。

問い：中国と台湾ではどのようなことが起きたのだろうか。

問い：日本人はどのように国を立て直したのだろうか。

第2 課題：「冷戦」はどのようにして始まり、続いたのだろうか。

問い：資本主義国と社会主義国にはどのような点に違いがあったのだろうか。

問い：世界の主要国はどのようにして「冷戦」を始めたのだろうか。

問い：非西洋の人々は「冷戦」の間にどんな経験をしたのだろうか。

第3 課題：アジアの国々はどのようにして経済発展を始めたのだろうか。

問い：1960年代の世界で日本はどのような立場にあったのだろうか。

(西欧・北米以外で唯一、経済発展と民主化を経験していた。今と全く異なる)

問い：韓国や台湾はどのようにして経済発展を始めたのだろうか。

問い：産油国ではどのようなことが起きたのだろうか。(豊かさや専制)

第4 課題：「冷戦」後の世界はどのようなものだろうか。

問い：東ヨーロッパや韓国・台湾はどのようにして自由を手に入れたのだろうか。

問い：「冷戦」後にいくつかの国で民族紛争が起きたのはなぜだろうか。

問い：経済発展は必ず自由な社会を生むのだろうか。(中国への注目)

第6部 展望 (1 課題)

基本課題：狭くなってゆく地球でどうしたら人々は共に暮らしてゆけるのだろうか。

問い：現在の地球上で、人口・CDP・森林はどのように分布しているのだろうか。

参考 <http://www.worldmapper.org/>

問い：いま世界の人々・商品・文化は、どのように移動しているだろうか。

(データ入手が難しいかもしれない)

問い：グローバル化や工業化の普及に伴ってどんな問題が生じているだろうか。

(気候変動、感染症など)

特別な問い 現在の世界で男女の関係はどのように変化しつつあるだろうか。

以上